



ご挨拶

和歌山地域経済研究機構

理事長 小田 章

本機構が和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所及び和歌山大学経済学部三者で発足したのが平成8年7月であった。ちょうど10年を終えたことになる。発足時の日本経済は、バブルが弾け、復活どころか下り坂を転げ落ち始めた頃であった。そのうちにそのうちに良くなるであろうという期待も空しく、今世紀に至るまで苦難の時期が続いた。5年前に小泉首相が登場し、構造改革を唱え、「改革なくして経済回復なし」をモットーに様々な策を講じた。それが功を奏したのか今世紀に入り景気は上向き、先般5年ぶりに日銀がゼロ金利解除策を決めた。昨年秋には、過去最長であった「いざなぎ景気」を超えるまでになった。種々の指標も改善され、また、これから日本は黄金の10年が到来するとも言われ始めている。甘言に注意は必要であるが、景気回復は確実である。しかし、景気回復に応じて一方では新たな問題も湧出している。生き残りのためとは言え、企業はドラスチックな経営改善を行った。そのため、多くの人が職を失い、新たな格差社会が到来するきっかけとなった。高度成長期にも格差はあったが、多くの人が中流意識を持ち、国民全体で日本経済を支えているという意識が強かった。しかし、長く続いた今回の低迷期は勝ち組と負け組を作り出すこととなった。もちろん、いつの時代でも勝ち組負け組はいるが、両極端は極少数であった。しかし、今回は中流意識が後退し、少数の勝ち組と多数の負け組を作り出すこととなった。

こうした格差はなにも人間にのみ妥当するのではない。自治体や地域間でも格差が広がりつつある。夕張メロンで有名な夕張市が経営破綻を来したニュースは自治体関係者を震撼させた。和歌山県も破綻までは行かないまでも財政指数が非常に悪い自治体が多い。平成の大合併で50の自治体が30にまで減少した。合併によって当座の危機は乗り越えることができるが、少子・高齢の波はすぐさま次の危機を生み出すこととなる。危機を回避し、地域を再生することは最重要課題である。特に、和歌山県は人口減の激しい地域であり、高齢化が進み、それにつれて活力も低下して

いる。如何なる策を講じるかは行政の腕の見せ所である。しかし、行政に頼ってでは、恐らく再生は不可能かも知れない。地域に住む人達に「自分達の『まち』・『地域』」という感覚や意識が芽生えない限り無理かも知れない。「自分達の地域は自分達の手で」を合い言葉に地域再生に立ち上がる気力や意欲が住民にあるかどうかである。私自身、和歌山には再生するだけの力があると思っている。豊かな第1次資源、観光資源、そして進取の気性に富んだ紀州人魂。如何にそれを見だし、活かしていく工夫をするか、そして目標達成に対して住民全員が一致団結できるかに依るのではないだろうか。「立ち上がろう、皆さん」。住民にこうした動きが出てくれば、あるいは出てくるように、本機構が少しでもお役に立つことができれば幸いと考えている。本機構は、10年を経て、地域づくりや地域再生に気持ちも新たに組み組んで行きたいと肝銘している。

最後に、皆様には本機構の活動に対して今後ともより一層のご理解を賜り、併せてご意見・ご叱正をお願いする次第である。